

(様式1)

令和 3年 xx月 xx日

〇〇経済産業局長 殿

事業管理機関

住所(〒xxx-xxxx) 〇〇県××市〇×〇丁目〇番×号

名 称 株式会社〇×工業

代表者役職・氏名 代表取締役 〇× 太郎

事業管理機関

住所(〒xxx-xxxx) ××県〇〇市×〇△丁目×番〇号

名 称 株式会社×〇工業

代表者役職・氏名 代表取締役 ×〇 次郎

戦略的基盤技術高度化支援事業 事業計画書の提出について

戦略的基盤技術高度化支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、下記1. から2. の書類を添えて提出します。

また、当機関は「戦略的基盤技術高度化支援事業」の交付を受ける者として下記3. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 事業計画書(様式2)

研究開発内容等説明書(様式3)

経費明細内訳表(様式4)

2. 決算書(直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表 ※決算書がない場合は、最近1年間の事業内容の概要を記載した書類)

3. 戦略的基盤技術高度化支援事業の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。))の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(様式3)

研究開発内容等説明書

計画名： □△の・・・研究開発

①研究開発の概要及び背景、当該分野における研究開発動向

○研究開発の概要及び背景(これまでの取組など)

・・・自動車業界では・・・の精度が低く、・・・このため、・・・の〇〇化が行われてきたが・・・といった課題が生じている。
そこで、・・・

研究開発等の目的・目標・方法・内容等を分かりやすくビジュアル等で表現した資料を作成すること。
また、当該分野の研究開発動向について、社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、申請テーマに関連・類似する最新の技術水準や今後のトレンド、国内外の研究開発動向をもとに、申請テーマとの関係・相違点を含め、明瞭に記述すること

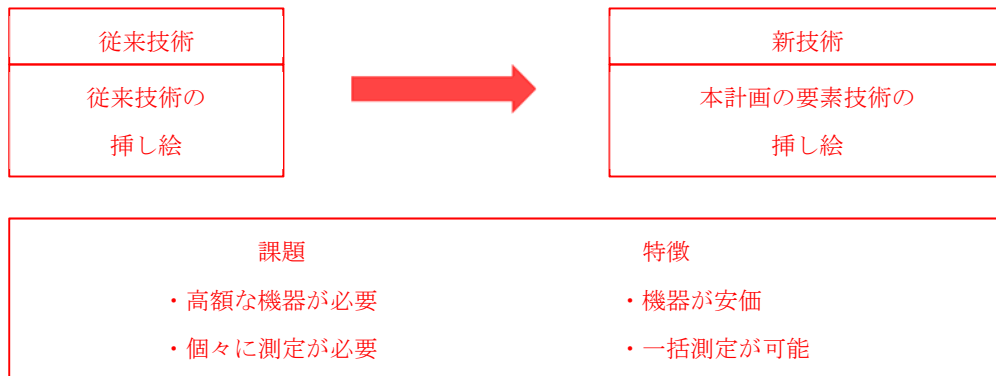
次の点は必ず記載すること

- ・従来技術と新技術の違いが明確にわかる研究開発全体のイメージ等
- ・新技術を実現するために解決すべき研究課題(「特定ものづくり基盤技術高度化指針」において定める項目を掲げた上で、具体的に課題を記載すること)

○中小企業の特定制ものづくり基盤技術の高度化に関する指針

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/download/shishin/2020/sall.pdf>

○従来技術での課題(高額な機器が必要、個々の測定が必要等)



○新技術を実現するために解決すべき研究課題

(三)精密加工に係る技術に関する事項

1 精密加工に係る技術において達成すべき高度化目標

(3)川下分野横断的な共通の事項

①川下製造業者等の共通の課題及びニーズ

イ. 新たな機能の実現

・・・の機能化において・・・

「特定ものづくり基盤技術高度化指針」において定める項目を必ず記載

ターゲットとする川下分野を想定した上で

(3)川下分野横断的な共通の事項 又は

(4)川下分野特有の事項

のいずれかの項目から選択すること

研究開発に参画する者が特許権者又は実施権者となっており、今計画に使用する特許について、「特許登録番号」と名称を示し、国内外他社における類似特許との関係、抵触等の可能性などについても記述すること

②研究開発の具体的内容

後記③に掲げる高度化目標を達成するために、研究開発をどのような手法で行うのかについて、③のサブテーマごとに、目標を達成するための研究開発手段、手法、実施体制等を具体的かつ明確に記載すること

また、本項目では、以下についても記載すること

- ・PL及びSLの役割
- ・共同体メンバー相互の関係(体制図など)及び本テーマにおけるそれぞれの役割
- ・共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて当該者が川下ユーザー(顧客)としてどのような役割を担うのか
- ・本テーマの事業化に到るまでに期間において、関連技術(類似技術、競合技術等)の動向変化や社会・市場ニーズの変化等を随時把握し対応できる体制である場合は、その具体的内容

【1. …課題への対応】

【1-1】〇〇の設計【令和〇〇年度～令和〇〇年度実施】

……の手法により……を実施。

【2. 〇〇の開発】(令和〇〇年度実施)

……を評価し、……と連携して……を開発する。

研究開発の実施体制

【体制及び役割分担】

※PL及びSLの役割や共同体メンバー相互の関係(体制図など)及び本テーマにおけるそれぞれの役割について記載

※共同体メンバーに川下製造事業者等が含まれる場合は、本テーマにおいて川下ユーザー(顧客)としてどのような役割を担うのかを具体的に記載

※事業期間の間において、競合を含む技術動向や社会・市場ニーズの変化等について、適時把握し、計画に反映できる体制である場合は、その具体的内容を記載

③研究開発の高度化目標及び技術的目標値

研究項目(サブテーマ)毎に技術的目標値を記載すること

次の点は必ず記載すること

- ・前記①の背景等を踏まえた研究開発の高度化目標についての概要(「特定ものづくり基盤技術高度化指針」において定める項目を掲げた上で具体的に記載すること)

○高度化目標

(三)精密加工に係る技術に関する事項

(3)川下分野横断的な共通の事項

②高度化目標

ア. 当該技術が持つ物理的な諸特性の向上

・・・に対応した・・・の向上。

従来技術では・・・であり、・・・の機能の高度化を図る。

「特定ものづくり基盤技術高度化指針」において定める項目を必ず記載すること

新技術を実現するために解決すべき研究課題の項目で

「(3)共通の事項」から選択した場合には

「(3)川下分野横断的な共通の事項②高度化目標」から、

「(4)特有の事項」から選択した場合には、

「(4)川下分野特有の事項②高度化目標」から選択すること

【1. ・・・課題への対応】

【1-1】○○の設計

・・・から・・・へ置換することで、・・・加工時間を・・・低減する

【2. ○○の開発】

・・・

研究項目(サブテーマ)毎に技術的目標値を記載

技術的目標値は、可能な限り定量化した指標を設定すること

④研究実施スケジュール

前項までに設定したサブテーマごとに記載すること

【番号】実施内容 ※①～③の項目毎に記載すること ※必要に応じて欄を追加すること	実施時期											
	初年度				第二年度				第三年度			
	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月	4月 ～ 6月	7月 ～ 9月	10月 ～ 12月	1月 ～ 3月
【1. 課題への対応】	＜年度目標＞ 〇〇を××%向上				＜年度目標＞ …加工の最適化条件を 特定する				＜年度目標＞ △△の速度を×以上向 上させる。			
【1-1】〇〇の設計 (株)〇×工業	<div>研究開発実施の始期と終期を矢印で記載してください。また「②研究開発の具体的内容」で示した実施年度と整合させること。</div> <div>研究実施者を忘れずに記載すること</div>											
【2. 〇〇の開発】	＜年度目標＞ ……を実施し、〇〇と する。				＜年度目標＞ 〇〇とした…に対し、… をする。				＜年度目標＞ 〇〇の開発を行い、…の 評価を実施する。			
【2-1】…… (株)〇×工業 ***大学	<div>当該サブテーマに係る研究開発等により達成しようとする年度ごとの目標を記載すること(矢印がかかる項は、必ず年度目標を設定すること) ※「③研究開発の高度化目標及び技術的目標値」と整合させること</div>											
【2-2】……の評価 ***大学												

⑤研究開発成果及び期待される効果

研究開発成果に係る製品等の名称、概要(用途、特徴等を記載)を製品等毎に記載すること

【研究開発成果に係る製品等】

(1) ○○の精密微細加工機

.....

研究開発成果が、他の技術や産業へ波及的に影響を及ぼし、研究開発成果が普及した場合の効果について明確に記載すること

研究開発成果が新たな事業へ展開する可能性がある場合は、その説明・根拠を具体的かつ明確に記載すること

【その他波及効果】

・・・と協力することにより、・・・へ資する効果が見込まれる。

【新たな事業展開の可能性】

・・・の成果を活用することによって、・・

⑥事業化計画

研究開発成果に係る製品等の事業化を達成するための計画を、以下の観点を踏まえて、具体的かつ明確に記載すること

- ・想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）
- ・川下企業（顧客）ニーズ
- ・販売促進戦略
- ・知財戦略
- ・販売先、川下製造業者等を含めた事業化の体制
- ・事業化の実現性

【想定する国内、海外市場（現状、今後の動向）】

【川下企業（顧客）ニーズ】

【販売促進戦略】

【知財戦略】

【販売先、川下製造業者等の事業化の体制】










【事業化への実現性】

⑦事業化に至るまでのスケジュール

※製品等が複数ある場合は、製品等ごとに記載すること。

製品等が複数ある場合は、表を複製して別々に記載すること

事業終了後、1年以内にサンプル出荷等川下製造業者からの評価を受けることは、この事業の計画において必須事項となる

製品等の名称		(1) ○○の精密微細加工機				
開発事業者		株式会社○×工業				
想定するサンプル出荷先		◎◎重工業株式会社				
スケジュール	事業年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	サンプルの出荷・評価					
	追加研究					
	設備投資					
	製品等の生産					
	製品等の販売					
	特許出願					
	出願公開					
	特許権設定					
	ライセンス付与					
売上見込	売上高（千円）				*,***	*,***
	販売数量				**台	***台
	売上高の根拠	<p>想定される市場、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述すること</p> <p>想定されるライセンス先、売上高の積算根拠及びそれが達成できる理由について記述すること</p>				

事業終了時点から事業化を達成するまでのスケジュールを記載すること

スケジュールの記載にあたり、以下の項目は必須

・サンプル出荷等川下製造業者からの評価 ・製品等の生産 ・製品等の販売

以下の項目は、任意で記載すること

・追加研究 ・設備投資 ・特許出願 ・出願公開 ・特許権設定 ・ライセンス付与

⑧専門用語等の解説

※様式 3 は 15 ページ以内とすること。

(別紙)

類似計画等状況説明書

事業名称	
事業主体 (関係省庁等)	
テーマ名	
補助金額 ・委託額	千円
研究期間	
研究開発内容・ サポイン事業と の相違点	
事業成果 ・実績	

※ 主たる研究等実施機関等が、経済産業省その他の府省庁、独立行政法人等による研究開発事業において、「過去5年以内に実施済み」、「現在実施中」、「現在申請中」又は「今後申請予定」のものについては、本申請内容と類似した、又は関連した研究開発内容と思われるもの又はその恐れがあるものについて、類似計画等状況説明書を作成し、それぞれの相違点について説明すること。

提案後に類似計画等が発覚した場合には、採択や補助金交付決定等を取り消す場合がある。

※ 複数案件がある場合は、案件ごとに類似計画等状況説明書を作成すること。

※ 主たる研究等実施機関等が過去にサポイン事業の採択を受けている場合には、「事業成果・実績」欄に事業化や収益化の実績及び今後の見込みを必ず記載すること。

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による手続き

1) 府省共通研究管理システム(e-Rad)への登録

○本事業への申請は、事業管理機関による府省共通研究開発管理システム（e-Rad）への登録手続き及び e-Rad での申請が必要です。申請書類の準備とは別に手続きが必要となります。この e-Rad による登録手続きを行わないと本事業への申請ができませんので、ご注意ください。

※府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

「e-Rad」とは、各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセスをオンライン化する府省横断的なシステムです。「e-Rad」に関しては、下記のURLを参照してください。システムの操作方法に関する問合せは、下記のヘルプデスクにて受け付けます。

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）

○ e-Rad ポータルサイト <https://www.e-rad.go.jp/>

○ 利用可能時間帯 0:00～24:00（平日、休日とも。緊急メンテナンスの時間帯を除く。）

○ e-Rad ヘルプデスク

電話番号：0570-066-877（ナビダイヤル） 03-6631-0622（直通）

※直通番号は年度により変更になる可能性があります。

ナビダイヤル通話料金：固定電話からは、全国一律1分10円（税別）

電話会社の通話料割引サービス（携帯電話の場合、料金プランの無料通話など）は適用されません。

受付時間：9:00～18:00（平日）

※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く。

2) e-Rad に関する手続きの概略

○事業管理機関は、以下(1)～(4)の手続きが必要となります。ただし、(1)～(2)の手続きを終え、既にIDを取得されている場合は不要です。詳細は、公募 HP に掲載の「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）の申請について」を参考にしてください。

(1) 所属研究機関の登録

○ 申請には、e-Rad への登録が必要になります。e-Rad ポータルサイトより研究機関登録様式をダウンロードし、登録申請を行ってください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

○ なお、e-Rad は府省共通のシステムのため、ログイン ID 等は他府省庁等が所管する研究資金の申請にも利用できます。

(2) 研究者の登録

○ 事業管理機関の担当者を研究者として登録し、研究者 ID 及びパスワードを取得してく

ださい。

(3) e-Rad による申請書類の提出

- 申請書類は、e-Rad 上の本事業の公募に関するサイトにおいて、申請に関する情報の入力を行い、申請書類のファイルをアップロードすることにより、申請手続が完了します。

(4) 申請情報の確認と登録

- 申請情報ファイルの内容に不備がないことを確認してから「確認・実行」ボタンをクリックし、登録を完了してください。「確認・実行」ボタンを押さないと e-Rad 上での登録が完了しません。

※ 申請情報の登録が完了した場合は、e-Rad 上の「応募/採択課題一覧」（注）の申請の種類（ステータス）欄が「配分機関処理中」となります。正しく操作しているにもかかわらず、公募締切日までに「配分機関処理中」の画面にならない場合は、e-Rad のヘルプデスクまで連絡してください。

（注）e-Rad の「トップページ」から「提出済の研究課題の管理」の画面に遷移すると、検索画面が表示されますので、そのまま検索ボタンを押下すると提出済案件のステータス（配分機関処理中・受理済）が表示されます。

※ 申請書の処理状況は、「応募/採択課題一覧」から確認することができます。なお、公募締切後、順次、「応募/採択課題一覧」画面上、「受理済」と表示されますが、これは e-Rad 上統一的に処理されるものであり、個別の申請書類に不備がある場合には審査されない場合（書類不備による不採択となる場合）がありますので注意してください。

※ 申請書類等に含まれる個人情報、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省等を含む他の資金配分機関の研究資金に関わる業務においても必要な範囲で利用（データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報提供を含む。）する他、内閣府総合科学技術・イノベーション会議へ提供します。

※ 総合科学技術・イノベーション会議では、客観的エビデンスに基づく資源配分の在り方に関する検討のため、政府全体の公募型研究資金制度における資金配分状況の分析を行っています。このため、採択された課題に係る会計実績情報及び競争的資金に係る間接経費執行実績情報（間接経費を計上する場合のみ）については、それぞれの事業年度毎に、研究成果情報については事業最終年度に、e-Rad での入力作業を行っていただく必要があります。

(様式2)

事業計画書

(1) 申請者の概要等

1. 申請者の概要

法人番号を付与されていない個人事業者等の場合には記載不要

☒ 事業管理機関 (☒ 連名代表者) ☒ 主たる研究等実施機関 ☐ 従たる研究等実施機関

名称: 株式会社〇×工業	法人番号: XXXXXXXXXXXXX	
役職名: 代表取締役	代表者名: 〇× 太郎	フリガナ: 〇× タロウ
本社住所: (〒 XXX - XXXX)	都道府県: 東京都	
それ以降の住所: 中央区……………		
本補助事業の主な実施場所		
住所: (〒 YYY - YYYY)	都道府県: 埼玉県	
それ以降の住所: さいたま市……………		
事業所名: 〇×工業 埼玉工場		
役職名: 製造部	担当者名: 〇△ 二郎	フリガナ: 〇△ ジロウ
担当者電話番号: 048xxxxxx	担当者のメールアドレス: 〇△ jiro@xxx.com	
申請者のホームページURL: http://www.〇×kogyo.com		
資本金(出資金)※: 3,000 万円	設立・創業年月日※: 1988 年 1 月 1 日	
従業員※: 25 人	※ A機関又はB機関の場合、資本金、設立・創業年月日、従業員は記載不要	
主たる業種 (日本標準産業分類、中分類)	24 金属製品製造業	
企業・団体チェック (ドロッグダウンリストから選択してください)	中小企業 (「中小企業者」に該当)	

課税所得15億円以上中小企業や資本金5億円以上の企業の子会社 (孫・ひ孫以下含む) は「中小・小規模事業者 (「中小企業者」に該当しない) 」を選択。NPO法人は「その他」を選択

2. 株主等一覧表 (A機関又はB機関の場合は記載不要) (令和 3 年 1 月 1 日現在)

主な株主又は出資者	株主名または出資者名		所在地(都道府県から)	大企業注.P36参照	出資比率 (%)※	
	①	②				
(注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は◎を選択してください。 6 番目以降は「ほか〇人」と記載してください。	①	〇× 太郎	東京都……………		35	
	②	〇× 花子	東京都……………		31	
	③	〇× 翔平	埼玉県……………		19	
	④	△△ 大介	東京都……………		15	
	⑤					
	⑥	ほか	人			

※発行済株式の総数による割合と出資金額による割合が異なる場合には、前者の割合を左列、後者の割合を右列に記載してください。

3. 経営状況表 (注)直近4期分の実績を記載してください。

(単位: 百万円)

	直近	1期前	2期前	3期前
①売上高(当期収入合計額)	***	***	***	***
②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)	**	**	**	**
③当期利益	**	**	**	**
減価償却費	*	*	*	*
繰越利益(次期繰越し収支差額)	*	*	*	*
研究開発費	*	*	*	*
設備投資額	**	**	**	**
課税所得額※	**	**	**	**

※A機関又はB機関の課税所得の設定のない事業者は記載不要。

財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合には、補足する内容のコメントを下記欄に記載してください。

4. リスト規制技術の保有有無

応募申請技術以外にリスト規制技術※を保有している

⇒ ☒ 保有している可能性がある ・ ☐ 保有していない

※ リスト規制技術の概要に関しては、【参考13】を御確認ください。

※ 成果技術及び保有技術等がリスト規制技術に該当するかどうかについては、下記URLに記載された検索手順をご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/ampo/matrix_intro.html

企業は回答必須、企業以外は回答不要です。

保有している可能性がある場合、その概要を下記欄に記載してください。

(記載例：外為令○項、貨物等省令第○条○項○号に該当する可能性あり。技術概要については○○である。)

外為令○項、貨物等省令第○条○項○号に該当する可能性あり。技術概要については○○である。

上記のページをご覧いただいた上で、申請技術又は自社の保有する技術がリスト規制技術に該当するか分からない場合は下記の連絡先までご相談ください。(メール件名の冒頭に【サポイン申請相談】と記載ください。)

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室
TEL 03-3501-2863
E-mail gijutsu-chosa@meti.go.jp

5. 役員一覧（監査役を含む）（A機関又はB機関の場合は記載不要）

様式は任意であり、既存の資料を活用した提出も可能です。（資料で提出する場合チェックをお願いします。 ☐ ）

(様式2)

事業計画書

(1) 申請者の概要等

1. 申請者の概要

☒ 事業管理機関 (☐ 連名代表者) 主たる研究等実施機関 ☒ 従たる研究等実施機関

名称: 学校法人 * * * 大学		法人番号: XXXXXXXXXXXXX	
役職名: 学長	代表者名: ○× 花子	フリガナ: ○× ハナコ	
本社住所: (〒 XXX - XXXX)		都道府県: 東京都	
それ以降の住所: 港区.....			
本補助事業の主な実施場所			
住所: (〒 -)		都道府県:	
それ以降の住所: 同上			
事業所名: * * * 大学 工学部 3号棟			
役職名: 工学部 機械科 教授	担当者名: ○△ 一郎	フリガナ: ○△イチロウ	
担当者電話番号: 03xxxxxxx		担当者のメールアドレス: xxxxxxx@xxx.ac.jp	
申請者のホームページURL: http://***.ac.jp			
資本金(出資金)※:	万円	設立・創業年月日※:	年 月 日
従業員※:	人	※ A機関又はB機関の場合、資本金、設立・創業年月日、従業員は記載不要	
主たる業種 (日本標準産業分類、中分類)	81 学校教育		
企業・団体チェック (ドロッグダウンリストから選択してください)	大学 (A機関に該当)		

A機関又はB機関の場合、資本金、設立・創業年月日、従業員は記載不要
企業・団体チェックでA機関またはB機関を選択すると、該当セルの色がグレーに変更

2. 株主等一覧表 (A機関又はB機関の場合は記載不要) (令和 年 月 日現在)

主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は○を選択してください。 6 番目以降は「ほか○人」と記載してください。	株主名または出資者名	所在地(都道府県から)	大企業注.P36参照	出資比率 (%)※
	①			
	②			
	③			
	④			
	⑤			
	⑥ ほか 人			

※発行済株式の総数による割合と出資金額による割合が異なる場合には、前者の割合を左列、後者の割合を右列に記載してください。

3. 経営状況表 (注)直近4期分の実績を記載してください。

(単位: 百万円)

	直近	1期前	2期前	3期前
①売上高(当期収入合計額)	***	***	***	***
②経常利益(当期収入合計額－当期支出合計額)	**	**	**	**
③当期利益	**	**	**	**
減価償却費	*	*	*	*
繰越利益(次期繰越し収支差額)	*	*	*	*
研究開発費	*	*	*	*
設備投資額	**	**	**	**
課税所得額※				

※A機関又はB機関の課税所得の設定のない事業者は記載不要。

財務状況及び事業計画の遂行に必要な財源等に関し、特に説明が必要な場合には、補足する内容のコメントを下記欄に記載してください。

4. リスト規制技術の保有有無

応募申請技術以外にリスト規制技術※を保有している

⇒ ☐ 保有している可能性がある ・ ☐ 保有していない

※ リスト規制技術の概要に関しては、【参考13】を御確認ください。

※ 成果技術及び保有技術等がリスト規制技術に該当するかどうかについては、下記URLに記載された検索手順をご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/matrix_intro.html

企業は回答必須、企業以外は回答不要です。

保有している可能性がある場合、その概要を下記欄に記載してください。

(記載例：外為令○項、貨物等省令第○条○項○号に該当する可能性あり。技術概要については○○である。)

上記のページをご覧いただいた上で、申請技術又は自社の保有する技術がリスト規制技術に該当するか分からない場合は下記のとおりご連絡先までご相談ください。(メール件名の冒頭に【サポイン申請相談】と記載ください。)

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室

T E L 03-3501-2863

E-mail gijutsu-chosa@meti.go.jp

5. 役員一覧（監査役を含む）（A機関又はB機関の場合は記載不要）

様式は任意であり、既存の資料を活用した提出も可能です。（資料で提出する場合チェックをお願いします。 ☐ ）



(2)事業内容

1. 計画名(全角50文字以内)

現在の文字数: 12

□△の……研究開発

この補助事業における対象研究期間: 令和 3 年 1 月 1 日 ~ 令和 5 年 1 月 1 日

2. 研究開発等の概要(全角200文字以内)

現在の文字数: 38

○○産業では□□の高精度化・微細化の……のためには、△△の加工技術を……

特定ものづくり基盤技術の種類については、
ドロップダウンリストの12 分野から選択すること

3. 特定ものづくり基盤技術の種類・川下産業分野

①主たる技術(1つを必須): 3. 精密加工

②従たる技術(任意):

利用技術 (該当するものに全てチェックを入れてください)(最低1つ)

- ☐ 1. 設計 ☐ 2. 圧縮成形、押出成形、空気の噴射による加工、射出成形、鍛造、鋳造及びプレス加工
☐ 3. 圧延、伸線及び引抜き ☒ 4. 研磨、裁断、切削及び表面処理 ☐ 5. 整毛及び紡績
☐ 6. 製織、剪毛及び編成 ☐ 7. 縫製 ☐ 8. 溶接 11. 製版 ☐ 12. 分離
☐ 13. 洗浄 ☐ 14. 熱処理 ☐ 15. 溶接 18. 精製
☐ 19. 加水分解及び電気分解 ☐ 20. 発酵 ☐ 21. 重合 ☐ 22. 真空の維持 ☐ 23. 巻取り
☐ 24. 製造過程の管理 ☐ 25. 機械器具の修理及び調整 ☐ 26. 非破壊検査及び物性の測定

研究開発計画において、利用技術と成果の活用を
想定している川下産業分野について該当するものを
全て (最低1つ) ○で囲むこと

研究開発成果の活用を想定している川下分野(該当するものに全てチェックを入れてください)(最低1つ)

- ☐ 1. 医療・健康・介護 ☐ 2. 環境・エネルギー ☒ 3. 航空・宇宙 ☒ 4. 自動車 ☐ 5. ロボット ☐ 6. 農業
☐ 7. コンテンツビジネス ☐ 8. 産業機械 ☐ 9. 情報通信 ☐ 10. スマート家電 ☐ 11. 食品
☐ 12. 建築物・構造物 ☐ 13. 電池 ☐ 14. 半導体 ☒ 15. 工作機械 ☐ 16. エレクトロニクス
☐ 17. 印刷・情報記録 ☐ 18. 光学機器 ☐ 19. 化学品製造 ☐ 20. 物流・流通
☐ 21. その他(

P L又はS Lのどちらかは主たる研究等実施機関
(中小企業者)に所属する研究員であることが必要

4. 総括研究代表者(PL)

氏名: ……

フリガナ: ……

事業者名: 株式会社○×工業

所属部署名: 製造部

所属役職: 製造部長

電話番号: 048xxxxxxxx

5. 副総括研究代表者(SL)

氏名: ……

フリガナ: ……

事業者名: 学校法人* * * 大学

所属部署名: 工学部 機械科

所属役職: 教授

電話番号: 03xxxxxxxx

6. 研究開発等の拠点となる施設(主たる研究開発等の実施場所)

施設名称: ○×工業 埼玉工場

住所: 都道府県: 埼玉県

それ以降の住所: さいたま市………

(主たる研究開発等の実施機関の住所と異なる理由:)

研究開発拠点が上記のため

7. アドバイザー

機関名	代表者	アドバイザー	具体的な協力内容	マーケット アドバイザー
◎◎重 工業株 式会社	役職 代表取締役 氏名 * * * *	①役職: 製造開発部 氏名: ○○ ○○ ②所在地 都道府県: 神奈川県 それ以降の住所: ③電話番号: 045xxxxxxx ④アドバイザー分類: 大企業	工作機械メーカーとして、.....についてのアドバイスを行う。	<input checked="" type="checkbox"/>
学校法人○○ 工業大学	役職 理事長 氏名 * * * *	①役職: 工学研究科 准教授 氏名: ○○ ○○ ②所在地 都道府県: 大阪府 それ以降の住所: ③電話番号: 06xxxxxxxx ④アドバイザー分類: 大学 (A機関に該当)	...処理の専門技術の提供及びシミュレーションに関するアドバイスを行う。	<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>
	役職 氏名 * * * *	①役職: 氏名: ②所在地 都道府県: それ以降の住所: ③電話番号: ④アドバイザー分類:		<input type="checkbox"/>

アドバイザーの定義は、公募要領8ページを参照すること

8. 経費総額明細表 (様式4の該当する内容が自動で入力されます)					(単位: 円)
年度	①	②	③	④	⑤
初年度	0	0	0	0	0
第2年度	0	0	0	0	0
第3年度	0	0	0	0	0
合計					

- ①: この事業に要する経費総額(税込み)
 ②: ①のうち中小企業者の補助金交付申請額(税抜き※)
 ③: ①のうち定額補助の補助金交付申請額(税抜き※)
 ④: ①のうち中小企業者、定額補助「以外」の補助金交付申請額(例:課税所得15億円以上の中小企業)
 ただし、A機関又はB機関であっても定額補助でない場合は④に記載すること(税抜き※)
 ⑤: この事業に要する補助金交付申請額(税抜き※)
 ※②～⑤について、消費税を差し引いた金額を記入。ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者
 については、消費税を含めた金額を記入。なお、大企業（みなし大企業含む）は補助対象外。

⑥中小企業者「以外」の者が受け取る補助金により購入し、中小企業者が専ら使用する設備備品がある場合、その補助金交付申請額(該当する場合のみ記入)	初年度		円
	第2年度		円
	第3年度		円
	合計(自動計算)		円

- ※1 設備備品の補助金交付申請額（設備備品等のレンタル・リース代を含む）のうち中小企業者が専ら使用する設備備品の補助金交付申請額（税抜き）を記入。
 ※2 消費税を差し引いた金額を記入。ただし、「補助対象経費」に消費税を含めて申請できる者については、消費税を含めた金額を記入。

○中小企業要件（自動で入力されます。式を満たしていない場合、Iのセルが赤く表示されます。）

初年度	I	円	≥	II	円
第2年度までの合計	I	円	≥	II	円
第3年度までの合計	I	円	≥	II	円

I には②の金額※ 1 を、II には⑤× 2 / 3 の金額※ 2 を記載し、I ≥ II とすること

- ※ 1 I には⑥の金額を加えることが可能。
 ※ 2 小数点が生じる場合には小数点以下切り捨てにすること。

補助金申請交付上限額確認

	初年度	第2年度	第3年度
補助事業当たり 単年度4,500万円以下	✓	✓	✓
2年度の合計で、7,500万円以下	✓		
3年度の合計で、9,750万円以下	✓		

○主たる研究実施機関(中小企業者)における付加価値額及び給与支給総額に関する目標 ※1

(単位: 円)

	直近期末※2	補助事業 終了後1年目 ※3	補助事業 終了後2年目	補助事業 終了後3年目	補助事業 終了後4年目	補助事業 終了後5年目
	令和 3 年	令和 7 年	令和 8 年	令和 9 年	令和 10 年	令和 11 年
	3 月期	3 月期	3 月期	3 月期	3 月期	3 月期
①付加価値※4	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***
伸び率(%) ※5 (自動入力)		**,.*	**,.*	**,.*	**,.*	**,.*
②給与支給総額	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***	**,***,***
伸び率(%) ※5 (自動入力)		**,.*	**,.*	**,.*	**,.*	**,.*

※1 補助事業以外も含めた主たる研究等実施機関(中小企業者)における法人全体の数字を記入すること。

※2「直近期末」とは補助事業実施の前年度期末決算(実績または見込み)をいう。

※3「補助事業終了後1年目」とは、この事業では、研究開発及びその事業化を通じて、(補助事業以外の事業も含めて)事業終了後から5年度に

※4 付加価値額=営業利益+人件費

※5 伸び率は、直近期末を基準に計算

※ 小数点が生じる場合には小数点以下を四捨五入し、目標値を目指す計画が必須となる

この事業では、研究開発及びその事業化を通じて、(補助事業以外の事業も含めて)事業終了後から5年度に
①付加価値額 15%以上向上 (年率平均 3%以上向上)
②給与支給総額が 7.5%以上向上 (年率平均 1.5%以上向上)

○事業化ブラッシュアップ再審査を希望する※



※「事業化ブラッシュアップ再審査を希望する」をチェックし、かつ外部有識者による採択審査委員会において高い技術的優位性があり事業化計画の見直しの余地があると認められた申請案件についてのみ、事業化ブラッシュアップ再審査を実施します。
事業化ブラッシュアップ再審査を受けることができる申請者には、採択審査委員会後にお知らせいたします。
事業化ブラッシュアップ再審査はその後の追加採択を約束するものではありません。

○取り組もうとする研究開発プロジェクトの成果技術が、リスト規制技術に該当する可能性がある※

⇒ ☒ 該当する可能性がある ・ ☐ 該当する可能性はない

※ リスト規制技術の概要に関しては、【参考13】を御確認ください。

※ 成果技術及び保有技術等がリスト規制技術に該当するかどうかについては、下記URLに記載された検索手順をご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/matrix_intro.html

保有している可能性がある場合、その概要を下記欄に記載してください。

(記載例：外為令○項、貨物等省令第○条○項○号に該当する可能性あり。技術概要については○○である。)

外為令○項、貨物等省令第○条○項○号に該当する可能性あり。技術概要については○○である。

上記のページをご覧ください。上で、申請技術又は自社の保有する技術がリスト規制技術に該当するか分からない場合は下記の連絡先までご相談ください。(メール件名の冒頭に【サポイン申請相談】と記載ください。)

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 技術調査室
TEL 03-3501-2863
E-mail gijutsu-chosa@meti.go.jp

【事業管理機関(連名の場合は連名代表者) 経理担当者】

役職・氏名： 財務経理課 * * *

電話番号： 03xxxxxxx